

むらかみ

市議会だより



第 16 号

平成24年 2月15日発行



主な内容

- 第4回 定例会議決結果 2～3
- 高速交通等対策特別委員会発足 ... 5
- 討論 6
- 政務調査費について 7
- 委員会審査報告 8～11
- 常任委員会行政視察報告 12
- 一般質問 13～21
- 議会の動き 22

みんなで頑張りましょう 今年もやるぞ

山北地区柔道連盟では1年で最も寒い大寒をみんなで乗り越え頑張りましょうと「寒稽古」を行いました。「寒稽古」は怪我をしないよう無事を祈願し、それぞれが今年1年の目標を決める大切な節目の稽古だそうです。

柔道の基本は「礼儀」とのこと。子どもたちが柔道を通じて学び、思いやりを持った大人になっていく姿をみんなで見守りたいものです。

平成23年 第4回定例会の議決結果について

平成23年第4回定例会が12月6日から12月22日まで、17日間の会期で開催されました。

初日は、市長から提出議案の説明があり、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて等が審議されました。また、8日、9日、12日、13日の4日間は、市政に対する一般質問が行われ、17名の議員が登壇しました。14日から19日は、各常任委員会が各支所において開催され、付託された条例制定、予算及び請願等の議案について審査されました。最終日には、各常任委員長から審査結果報告があり、採決が行われました。また、議員発議により高速交通等対策特別委員会が設置されたほか、政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定が上程され、原案可決されました。

本定例会では、市長提案61件、議会側提案の請願3件、議員発議4件が議決されました。

区分	議案件名	審査した委員会 ※1	議決結果 ※2		賛否結果		会派名						
			特記		賛成 ※3	反対 ※3	鷲ヶ巣会 会	市民クラブ	清流会	かけはし	村上未来	日本共産党	公明党
請願	農業用軽油にかかる軽油引取税の免税等を求める請願	市民経済	採択		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	塩谷海岸の浸食防止対策事業の推進を求める請願	建設企業	採択		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	郵政改革関連三法案（郵政改革法案）の早期成立を求める請願	総務	採択		24	1	○	○	○	○	○	×	○
議会提出議案	郵政改革関連三法案（郵政改革法案）の早期成立を求める意見書の提出について		原案可決		24	1	○	○	○	○	○	×	○
	農業用軽油にかかる軽油引取税の免税等を求める意見書の提出について		原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	村上市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について		原案可決		20	5	※6	※7	○	○	○	×	×
	高速交通等対策特別委員会の設置について		原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（富樫勇巳氏）		同意		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（佐藤 弘氏）		同意		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（専第29号 平成23年度村上市一般会計補正予算（第8号））		承認		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	山北支所庁舎建設工事（建築工事）の工事請負契約の締結について	総務	原案可決		23	2	○	※8	○	○	○	×	○
	村上市常勤の特別職職員給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	村上市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	村上市情報通信施設条例及び村上市情報通信施設条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	岩船地域土地開発公社の解散について	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（小川水明ふれあいセンター）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（寺尾ふれあいセンター）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（高根活性化センター）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（黒田集会施設）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（堀野集会施設）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（布部集会施設）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（上中島集落センター）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（下新保集落センター）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（荻太集落センター）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（コミュニティセンターあけぼの）	総務	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	朝日有機センター条例の一部を改正する条例制定について	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	村上市森林公園設置条例の一部を改正する条例制定について	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（荒川火葬場普照園）	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（朝日みどりの里関連施設）	市民経済		撤回 ※4			-	-	-	-	-	-	-
	公の施設に係る指定管理者の指定について（朝日みどりの里農産物直売施設）	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（村上高等職業訓練校）	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（村上市勤労者総合福祉センター）	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（村上市観光案内物産センター）	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（村上市民ふれあいセンター）	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（山北ゆり花温泉交流の館・八幡）	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（山熊田長期滞在施設）	市民経済	原案可決		全員賛成		○	○	○	○	○	○	○

区分	議案件名	審査した委員会 ※1	議決結果 ※2	賛否結果		会派名							
				賛成 ※3	反対 ※3	鷺ヶ巣会	市民クラブ	清流会	かけはし	村上未来	日本共産党	公明党	
市長提出議案	公の施設に係る指定管理者の指定について（浜新田農村公園）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（四日市農村公園）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（鑄物師農村公園）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（大関農村公園）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（下渡農村公園）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（門前せせらぎ公園）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（海府ふれあい広場）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（イヨボヤ会館ほか4施設）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（神林有機資源リサイクルセンター）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（山北林業センター）	市民経済	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に係る条例制定について	厚生文教	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	村上市養護老人ホームやまゆり荘条例の一部を改正する条例制定について	厚生文教	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	村上市急患診療所条例の一部を改正する条例制定について	厚生文教	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	村上市重要文化財若林家住宅等管理条例の一部を改正する条例制定について	厚生文教	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	村上市郷土資料館条例の一部を改正する条例制定について	厚生文教	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	村上市歴史文化館条例の一部を改正する条例制定について	厚生文教	原案可決		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設に係る指定管理者の指定について（荒川いこいの家）	厚生文教	原案可決		24	1	○	○	○	○	○	×	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（村上市老人福祉センター）	厚生文教	原案可決		24	1	○	○	○	○	○	×	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（老人いこいの家寿山荘）	厚生文教	原案可決		24	1	○	○	○	○	○	×	○
	公の施設に係る指定管理者の指定について（村上市郷土資料館ほか8施設）	厚生文教	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市一般会計補正予算（第9号）	分割付託	原案可決	訂正 ※5		全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市情報通信事業特別会計補正予算（第1号）	総務	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市みどりの里特別会計補正予算（第3号）	市民経済	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市蒲萄スキー場特別会計補正予算（第2号）	市民経済	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	厚生文教	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	厚生文教	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市介護保険特別会計補正予算（第2号）	厚生文教	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	厚生文教	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	建設企業	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度村上市集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	建設企業	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	建設企業	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
平成23年度村上市上水道事業会計補正予算（第1号）	建設企業	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	
平成23年度村上市一般会計補正予算（第10号）	建設企業	原案可決			全員賛成	○	○	○	○	○	○	○	

- ※1 総務：総務常任委員会
市民経済：市民経済常任委員会
厚生文教：厚生文教常任委員会
建設企業：建設企業常任委員会
分割付託：各常任委員会に分割して付託されたもの（審査した委員会が空欄の案件は本会議で即決）
- ※2 可決：全員賛成または賛成多数により可決、同意、承認、採択等と議決したもの
否決：賛成少数または賛成なしにより否決、不採択等と議決したもの
- ※3 議長は地方自治法第116条の規定により表決に参加しないため、表決に参加する議員数は26名となります。
- ※4 撤回：市長からの議案の撤回請求に基づき、会議規則第19条第1項の規定により議案が承認し、撤回された議案です。
- ※5 訂正：市長からの議案の訂正請求に基づき、会議規則第19条第1項の規定により議案が承認し、訂正された議案です。
- ※6 鷺ヶ巣会のうち7名は賛成、1名（齋藤信一郎）は反対
- ※7 市民クラブのうち4名は賛成、2名（滝沢武司、小野七五三）は反対
- ※8 市民クラブのうち5名は賛成、1名（本間清人）は反対

会派名	所 属 議 員 名
鷺ヶ巣会	◎板垣一徳、大滝国吉、木村貞雄、大滝久志、*小田信人、鈴木いせ子、齋藤信一郎、山田 勉
市民クラブ	◎滝沢武司、小野七五三、小池 晃、富樫宇栄一、*小杉和也、本間清人
清流会	◎三田敏秋、石嶋修平、*平山 耕、川崎健二、小林重平
かけはし	◎板垣栄一、*川村敏晴、瀬賀秀雄
村上未来	◎長谷川孝、佐藤宮古、*山田昭夫
日本共産党	◎*相馬エイ
公明党	◎*板垣千代子

◎：会派の代表者 *：会派の会計責任者

人権擁護委員推薦案に同意

任期満了に伴い、これに同意しました。

富 樫 勇 巳 氏 (再任)

佐 藤 弘 氏 (再任)

陳情の審査結果

件名	陳情者	所属委員会	審査結果
地球社会建設決議陳情	横浜市 荒木 實	総務常任委員会	願意了承せず

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員の氏名	付託委員会	審議結果
農業用軽油にかかる軽油引取税の免税等を求める請願	にいがた岩船農業協同組合 代表理事組合長 横山 昭夫 かみはやし農業協同組合 代表理事組合長 山崎 秀雄	小田 信人	市民経済常任委員会	採択
塩谷海岸の浸食防止対策事業の推進を求める請願	塩谷区総区長 伊與部 眞士 1区長 小池 孝行 7区長 田村 勇泰 3区長 田村 功 8-1区長 田村 一春 4区長 佐藤 由之 8-2区長 田村 力米 5区長 田村 昌彦 8-3区長 井関 幸男 6区長 野澤 恒久 8-4区長 富樫 鉄也	瀬賀 秀雄 小野七五三	建設企業常任委員会	採択
郵政改革関連三法案（郵政改革法案）の早期成立を求める請願	越後彦根郵便局長 小田 伸孝 協川郵便局長 佐藤 寿徳 三田郵便局長 藤藤 茂 山辺里郵便局長 小池 孝志 大川谷郵便局長 大滝 和行 勝木郵便局長 小田 昭 村上久保多町郵便局長 一ノ瀬 亨 村上郵便局長 内山 司 塩野町郵便局長 渡辺 敏 吉浦郵便局長 五十嵐昌幸 瀬波郵便局長 富樫 芳之 岩船郵便局長 須貝 俊一 朝日郵便局長 八幡 伸彦 坂町郵便局長 池田 米雄 村上小町郵便局長 相馬 勝 金屋郵便局長 西村 正 関口郵便局長 岩沢 和英 平林郵便局長 富樫 光香 日本国書郵便局長 小田 賢二 塩谷郵便局長 吉田 昌光 黒川俣郵便局長 福井 健造 神林郵便局長 八藤後文博	本間 清人	総務常任委員会	採択

陳情・請願・意見書

意見書

- 郵政改革関連三法案（郵政改革法案）の早期成立を求める意見書
- 農業用軽油にかかる軽油引取税の免税等を求める意見書

以上の意見書は、第4回定例会で可決され関係行政庁に送付されました。

請願・陳情の手続き

市民の皆さんが市政に望むことをどなたでも提出することができます。

〇〇〇〇に関する請願（陳情）

請願（陳情）の要旨

請願（陳情）事項

1

2

3

平成 年 月 日

村上市議会議長

〇〇〇〇様

郵便番号

住所

氏名 印

※法人の場合は名称及び代表者の職・氏名
連絡先（電話番号等）

※請願の場合紹介議員
署名又は記名押印

- 請願書や陳情書を提出される方は、次の要領で提出してください。
- 1 随時提出可能ですが、年4回（3月、6月、9月、12月）の各定例会で審査するために、締切日が設けられています。締切日は定例会招集日の8日前（土日、祝祭日を除く）の正午までとなります。
受付は村上市役所4階の議会事務局です。
なお、郵送（締切日必着）でも受け付けています。
 - 2 請願の場合、紹介議員として、1名以上の市議会議員の署名または記名押印が必要です。陳情は、紹介議員の署名等の必要はありません。なお、陳情は議会の本会議での採決はいたしません。
 - 3 請願の本会議の採決結果については、はがきでお知らせします。陳情の審査結果については、市内の方には、はがきでお知らせします。その他の方は、ホームページでご確認ください。なお、会期中に結果を出さず、次の定例会で継続して審査する場合があります。



上段左から
川崎健二 川村敬晴 瀬賀秀雄 長谷川孝 山田昭夫 相馬工イ 板垣千代子
下段左から
富樫宇栄一 ○大滝久志 ◎板垣一徳 大滝国吉 本間清人 平山耕
(◎は委員長 ○は副委員長)

本委員会は、計画段階評価となった日本海沿岸東北自動車道の新潟・山形ルートの早期完成に向けた活動のほか、新潟山形南部連絡道路の建設促進、羽越本線の複線化・高速化についての調査研究を所管事項として、各会派からそれぞれ選出された議員で構成されています。

定例会最終日の12月22日、地域における高速交通体系に関する調査を重ね、整備の推進体制を強化することを目的とする「高速交通等対策特別委員会」を設置する議員発議が上程され、採決の結果全会一致で可決されました。可決後、議長から委員13名の指名が

行われ、引き続き開催された第1回委員会において、委員長に板垣一徳議員、副委員長に大滝久志議員が選任されました。板垣委員長から「来年4月までの任期ではありますが、既に設置されている鶴岡市議会の高速交通等対策特別委

高速交通等対策 特別委員会を設置

議会運営委員会視察報告

委員会名：議会運営委員会
視察期日：平成23年10月31日～11月1日（2日間）

視察地及び目的：
東京都多摩市 議会基本条例の制定と議会改革について
埼玉県所沢市 議会基本条例制定の効果及び議会改革の取組みについて

視察結果：
本市と規模は違いますが、基本的な議会改革として基本条例を制定した事は同じです。多摩市は、「市民が参画できる議会」をテーマに「市民とともに考え、行動する議会」「二元代表制の一翼を果たす議会」等、議会での決定事項を増やし、市長の職務を議会が評価している部分が参考になりました。所沢市も議会改革を重点とし、特に議員間の自由討議、審議や議論を尽くさなければならないと定め、政策討論会を行う等、二元代表制の一翼を担う議会としての責任と意欲を高め、各議員が活発に意見交換することを定めており、議会としての改革は必要だと思いました。



インターネットから 議会情報がわかります!

市議会ホームページでは、本会議一般質問などの模様を動画配信しています。

また、情報公開の一環として、議会の予定や議決結果、議長交際費、会議録なども掲載しています。

ぜひご覧ください。



市議会ホームページ

アクセスは検索サイトから

を

または

<http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>

「村上市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について」に対する討論

12月定例会最終日に議会運営委員会副委員長の小林重平議員から、「村上市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について」の議員発議が提出されました。

これに対し、反対（2人）賛成（2人）の討論が行われ、起立採決の結果、起立多数で可決されました。

提案理由 議会運営委員会副委員長 小林 重平

議会運営委員会では、23年1月に当時の議員定数等調査特別委員会で取りまとめた各会派からの意見に基づき、政務調査費のあり方について調査研究を進めてきました。議員個人がそれぞれの目的に応じて、より積極的に政務調査を行うことができる仕組みづくりの導入や、これに伴う政務調査費の額のあり方等について調査課題として取り組みを進めてきました。

その際、類似団体及び近隣市議会の状況や使途基準等について、政務調査費が会派及び議員に交付される補助金であることから、その基準等の設定状況についても鋭意先進事例等の調査研究を進めてきました。また、先の定例会において、当市議会の最高規範として制定した議会基本条例の本旨に則り、当市議会が、これまで以上に本市の重要な意思決定機関としての役割を果たして行くうえにおいても、議員一人ひとりの政策立案能力や政策提言能力の向上を図るよう努めることが最も重要となります。これらを踏まえ、このたび議会運営委員会全員での議員発議により、政務調査費の交付に関する条例の一部改正を提案するものであります。

反対討論 板垣千代子

現在の政務調査費は年間6万円であり、到底足りるものではないことは、全員協議会でも異議が唱えられていました。しかしながら、先日の新聞報道で政務調査費の増額について初めて知った市民も多いのではないかと思います。本市における財政状況が厳しいことは市民も十分認識しています。その中において、市民の理解が得られるのか疑問です。もっと時間をかけ、市民に説明をする必要があり、また市民の声を聞きながら議論を尽くす必要があると考え、反対討論とします。

賛成討論 平山 耕

議会議員の役割は国政をはじめとする時代の動向をしっかりと捉え、アンテナを高く構え、常に新しい情報を収集するとともに市民の日常生活やきめ細かい問題をしっかりと把握し、それを政策に活かさなければなりません。

住民自治の根幹をなす政策を議員自らが立案し、提出する必要があります。しかし、勉強するにも現在の政務調査費は個人の活動に使うことができません。この度の条例改正は議員の資質向上に寄与します。

反対討論 相馬 エイ

議員は多くの方々の支持により議会に送り出されました。議員が勉強し、市民の暮らしを守るために頑張ることは当たり前です。議会基本条例制定後の最初の議員発議が政務調査費4倍の増額でいいのでしょうか。会派に属している議員と一人議員とを金額で差別する条例であり、議員は公平で男女を問わず差別があってはならないと考えます。「発議、即採決とは何ごとか。あまりにも市民を忘れた議会になっている」と沢山の怒り、抗議の声が届いています。

賛成討論 川村 敏晴

政務調査費の改正は、議員定数改正と一体として考えるべきであり、次回選挙で定数が4人減ることで議員報酬は年間約1600万円の削減となります。また政務調査費が24万円になると、現在よりも全体で468万円の増額となるが、政務調査費はその活動の明細や領収書を提出し、市民に開示されるものであり、今後さらに議員1人1人が、市民と向き合った議員活動や議会活動を行っていくことで、市民のご理解を頂戴できるものと考えています。

～政務調査費の交付に関する条例を一部改正しました～

政務調査費については、昨年1月に当時の議員定数等調査特別委員会に取りまとめた各会派からの意見に基づき、議会運営委員会で政務調査費のあり方について調査研究を進めてきました。政務調査費の交付額については、議会基本条例に基づき、議会の政策立案・政策提言を行うための調査研究を積極的に進め、充実強化を図るため、交付額を増額することとしました。また、議員個人がより積極的に政務調査を行うことができる仕組みづくりを導入し、会派のほか議員個人に対しての交付規定を追加しました。その際、類似団体及び近隣市議会の状況や、その使途基準等については、政務調査費が公費により会派及び議員に交付される補助金であることから、その基準等の設定状況についても先進事例等の調査研究を進めてきました。

また、村上市議会では政務調査費の使途の透明性の向上を図ることを目的に、政務調査費収支報告書に支出に係るすべての領収書、その他の証拠書類を添付することとしています。

◆交付対象と交付額の改正内容

これまでは交付対象を会派としていましたが、今回の改正により会派と議員個人との両方に交付することとし、会派には年額6万円を9万円に増額、議員個人には新たに年額15万円を交付することになりました。

交付対象	改正前		改正後	
	年額	月額相当額	年額	月額相当額
会派	60,000円	5,000円	90,000円	7,500円
議員	—	—	150,000円	12,500円
合計	60,000円	5,000円	240,000円	20,000円

◆政務調査費の使途基準

政務調査費は市政に関する調査研究のため、村上市議会政務調査費の交付に関する条例及び同条例施行規則に定める経費以外には使用できません。交付された政務調査費のうち、使途基準に沿って支出した政務調査費に残金がある場合は市に返還されます。詳細な使途基準については、村上市議会政務調査費の交付に関する条例施行規則で定めることとなりますが、その主なものは次のとおりです。

【使途基準の例】

項目	支出できるもの	支出できないもの
研究研修費	研究会の開催や他団体主催の研究会参加などの経費	飲食費や茶菓子代など
調査旅費	先進地調査や現地調査を行う経費	議長が承認しない旅費 目的を逸脱する旅費 飲食費
資料費	図書や資料などを作成・購入する経費	議員個人や政党の宣伝活動経費 所属政党や宗教等の発行する図書など
事務費	調査研修に係る事務遂行に必要な経費事務用品・備品購入費、リース料、通信費、事務所費等（なお、備品については議員の身分でなくなった時に返納）	電話代 私有車の管理経費 名刺代
その他の経費	上記の区分以外で調査研究活動に必要な経費（例として、視察先への謝礼など）	政治活動の経費 慶弔費や政党の寄付金 私費の経費

◆収支報告

政務調査費の交付を受けた会派及び個人は、前年度の交付に係る政務調査費について、毎年4月30日までに政務調査費収支報告書（領収書等添付）を作成し、議長に提出することになっています。

◆収支報告書の閲覧等

政務調査費収支報告書は、情報公開請求をすることで、閲覧や写しの交付を受けることができます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報特別委員会で作成したものを掲載しています。

総務

常任委員会

◎小池 晃 ○瀬賀 秀雄
木村 貞雄 滝沢 武司
小野七五三 石嶋 修平
佐藤 寛吉

◆山北支所庁舎建設工事（建築工事）の工事請負契約の締結について

問 山北支所庁舎は、住民にとっても大切なものと思っております。しかし、3月10日の当委員会に対する説明後に、これほど大きな変更があったにも関わらず、一切の説明が無かったことがいま問題になっているのではないですか。
答 設計内容が二転三転し、提示する資料に変更が生じたため、説明のタイミングを逸してしまいました。今後は、その都度しっかりと説明を

行っていきます。

問 8月4日開催の「第16回入札契約手続運営委員会」で、協議内容に「臨時議会では、これだけが集中的に議論される」とありますが、臨時議会で集中的に議論されるとなにか困ることもあるかのように読み取れます。一向に説明が無かったことに関連しているのではないですか。
答 議会から、契約案件は定例会に委員会付託で審議するよう指導もあり、臨時会は避けたほうが良いとの趣旨であったと思います。

問 新たに提示された「設計業務委託契約変更」の経緯を説明願います。
答 大震災による地盤改良に時間がかかり実質的な設計に入る時期がずれ込みました。震災により部材等の積み上げをしていく中で、新たに地盤改良が必要になったこと等もあり、当初の一部2階建ての

建物では予算範囲内に収まらないので、平屋建てに変更しました。

問 床面積が100㎡ほど減少しているのに移転費用などを含むとはいえ、金額が5千万円も増えるのはなぜですか。
答 ボーリング調査の結果、地盤改良が必要となったことや1年前に積み上げた金額との価格差があったため、設計を変更し現在の設計となったものです。

問 10月7日に建設工事費が決定して、11月15日に入札というのは急ぎすぎではないですか。契約書に不備は無いのですか。
答 通常の契約事務執行であり不備はありません。



山北支所庁舎

討論 支所庁舎建設は山北地区の皆さんが待ち望んでいるものであります。しかし、これだけ大きな変更がありながら、当委員会になら説明や資料の提示が無かったことは返す返すも残念です。また入札運営委員会の審査でも、不信を抱かせるような表記はいかなるものかと思えます。副市長には今回の事をしっかりと教訓として頂くことを願い賛成討論と致します。

◆情報通信施設条例及び情報通信施設条例の一部を改正する条例制定について

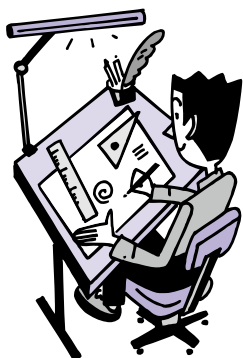
問 本議案は、現在審査中であるにも関わらず、9月9日付で朝日地区において「情報通信施設使用料の改定についてのお知らせ」が全戸に配布されていますが、問題はないのですか。
答 お知らせと条例の整備に前後がありました。訂正文書を配布する等の措置を講じます。



総務常任委員会（荒川支所）

◆一般会計補正予算 ◆情報通信事業特別会計補正予算

以上を中心に審査しました。



- ◆条例制定 1件
- ◆公社の解散 1件
- ◆指定管理者の指定 10件

市民経済

常任委員会

◎大滝 国吉 ○板垣 栄一
 鈴木いせ子 小杉 和也
 山田 昭夫 齋藤信一郎
 三田 敏秋

◆朝日有機センター条例の一部を改正する条例制定について

問 この施設を運営開始してから5年が経過しています。その成果はどの程度ですか。

答 年間800トンの堆肥が生産されています。利用者の成果としては稲の茎が太く倒れにくくなり、収量も多くなっています。「コストについては肥料と同レベルです。」

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（荒川火葬場普照園）

問 指定管理者の社名変更や、合併により会社が大きくなつた場合はどのようになりますか。

答 審査委員会で指定管理を受けた業者と同一であることが確認でき、問題がなければ指定管理者となれます。

問 管理料はいくらですか。

答 1470万円です。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（村上高等職業訓練校）

問 修繕費が少ないようすが、影響はありませんか。

答 軽微なものは管理者側で行っていますが、研修生等で修理するものもあります。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（村上市観光案内物産センター）

問 管理料は瀬波温泉のトイレ管理が主なものですが、この額で管理できていますか。

答 消耗品については支給していますので、この額でお願いをしています。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」）

問 「これからの協働のまちづくりのキーステーション」とありますが、他にはどのような事業をしていますか。

答 わんぱく交流事業や、笹川流れ波物語などを行い、地区の交流拠点となっています。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（山熊田長期滞在施設）

問 利用客の形態はどのようになっていますか。

答 渓流釣りや地域のイベントに参加する方が多いです。



山熊田長期滞在施設

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（海府ふれあい広場）

問 同じ農村公園でも、管理年数が5年と10年があります。なぜですか。

答 使用料をいただいているものは5年としています。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（神林有機資源リサイクルセンター）

問 良質な堆肥で生産量もありませんが、利用量が増えています。対策はありますか。

答 地産地消協議会で、施設や様々なイベントにおいてもPRをし、利用の拡大に努めています。

23年度一般会計補正予算

・総務費
 防犯灯の修繕料の内容は、

答 本年度から市内全域を市で管理しています。件数的には計画どおりですが、機材が老朽化したため新規に取り替えたものや、場所の移設等により追加するものです。

・衛生費

問 新ごみ処理場建設の調査業務委託で、県から調査命令がなかったとのことですが、今後とも来ないということですか。

答 調査命令が必要な場合は、届出を出した後30日以内に命令を出すことになっていますが、いま現在命令は来ておらず県にも確認し、そのように判断しました。

・農林水産業費

問 農業委員会職員が9人から4人に削減されていますが、業務に支障はありませんか。

答 本年度から本庁に業務を集約し、支所は兼務の職員で業務を行い、局長も兼務で行っています。業務は増えています。



新しくなったトイレ（朝日みどりの里）

◆みどりの里特別会計
 問 売上が増えた要因は、高速度道路の開通以外にもあります。か。

答 他の要素はありません。

◆蒲筍スキー場特別会計

問 圧雪車は修理すると高額になることが多いので、定期的に点検を行い、専門家と相談する等、計画的に実施する必要がありますかと考えますが。

答 今後はレンタルやリース等も含め、財政担当等と協議しながら検討していきます。

◆条例制定 1件

◆指定管理者の指定 11件

以上を中心に審査しました。



市民経済常任委員会（朝日支所）

厚生文教 常任委員会

◎川村 敏晴 ○板垣千代子
板垣 一徳 大滝 久志
小林 重平 富樫宇栄一
長谷川 孝

◆村上市急患診療所条例の一部を改正する条例制定について

問 診断書等の使用料については診療所独自の設定ですか。

答 料金設定については村上総合病院を基準として、市内の医療機関等の料金を参考に設定しました。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について(荒川いこの家・村上老人福祉センター・老人いこの家寿山荘)

問 公募については3件とも同じ業者が指定されていますが、公募は1件ずつ行われたのですか。

答 公募も、審査も、採用についても1件ずつ行い、この業者に決定しました。

問 この会社の社長は地元の



寿山荘



荒川いこの家



村上老人福祉センター(あかまつ荘)

方ですか。また、新潟県内に同様の指定管理を受けた施設はありますか。

答 本社は東京にあり、社長の出身地までは承知していません。また、県内で施設を管理するのは初めてです。

問 市内に事務所があるということですが、何年に設立されましたか。

答 平成23年9月30日に設立し、男性1名、女性1名の職

員が常駐しています。

問 雇用はどのようになりますか。

答 議会での承認後、具体的に協議されます。

問 今までどのような業務を行ってきましたか。

答 新潟市では図書館の委託や保育園、小学校、「コミュニティセンター」のバス運行、長岡市では国税局の独身寮の運営、山口県では小学校の給食調理の委託、福島では行政の宿直業務、北海道と石川県では温泉施設の指定管理を行っています。

問 指定管理料の積算について、平成21年度から23年度までの人件費は4百万円台だったのが、今回556万円と150万円も上がっています。

答 管理費については今まで800万円から900万円台だったものが697万円と、約200万円も下がりましたが、積算根拠はどのようになっていますか。

答 人件費について、これまでセンター長は月額報酬であり、他の用務員は日額計算をしていました。施設への送迎経費としてはシルバー人材センターに、送迎の運転員経費

を委託料から支払っていましたが、これが人件費に移った分、数字として現れたということで、大きな差はないと考えています。

問 公募は何社ありましたか。

答 2社の公募で、1社は地元の方でしたが、経験がない方でした。

23年度一般会計補正予算

・民生費

問 全国的に生活保護受給者が急増していますが、本市ではどうですか。

答 平成23年4月1日現在305世帯400人、11月1日現在326世帯444人で、21世帯44人の増です。

問 荒川地区保内の学童保育所は老朽化していますが、建替えの計画はありますか。

答 建築年数が経過している建物で危険な箇所はその都度修繕しています。今後の整備計画の中で考えていきたいと思っています。

問 当市のグループホームの利用状況はどのようですか。

答 これまでに開所している施設はほぼ満床状態です。今年、2ユニットが新設予定で、



厚生文教常任委員会(神林支所)

すでに1ユニットが開設していますが、ほぼ満床です。

・衛生費

問 当市の出生率が上がり、40人も増えたという聞いていますが、その要因は何ですか。

答 当市だけでなく東北地域に共通の傾向で、東日本震災の影響で一人っ子よりも多数の子供を持ちたいとの傾向が出ていると考えられます。

・教育費

問 今年度から、小学校でも英語教育が開始されましたが、ALTの人数を増やす考えはありますか。

答 多くの子供たちが、生の英語に接する機会を増やしていきたいと考えています。

問 学校給食に使われる食材

建設企業

常任委員会

◎平山 耕 ○小田 信人
 本間 清人 川崎 健二
 相馬 エイ 山田 勉

23年度一般会計補正予算

・土木費

問 道路維持費の道路対策事業経費において、町屋広場にトイレの設置とありますが、上町広場のことですか。

答 現在あるログハウス風のトイレは使い勝手が悪いので、新たに設置するものです。

問 トイレ設置に2130万



町屋広場のトイレ（上町）

円の予算が計上されていますが、どのくらいの規模ですか。

答 工事費は2千万円で、男子用は洋式トイレ1力所、小便器2力所、女子用は洋式トイレ2力所、多目的トイレが1力所で町屋にあった構造のトイレを考えています。

問 牛沢線の歩道工事で地下水の湧水対策工事ということですが、現在どのような状況ですか。

答 背後にある山の半腹から国道7号に向かって掘削工事を進めていたところ、地下水が出てきたため、ポンプで水をくみ上げ、地盤の改良工事と補強工事を施工しているところ。

23年度特別会計補正予算

問 下水道事業の地方債を一般会計から繰り入れてまで、1億9100万円もの繰上償還を図るといことですが、どういうことですか。

答 利息の高い公債費は、できるだけ早く償還した方が財政上有利になります。国の特例措置として財政健全化計画を作成し、



村上浄化センター

問 村上浄化センターの隣に株式会社「開成」がバイオマスプラントを建設し、浄化センターの汚泥を処理する予定であると伺いましたが、処理量はどのくらいを見込んでいますか。

答 1日に2トン処理する計画で現在工事を進めていますが、処理場の許可をとってから搬入になると考えています。

- ◆集落排水事業特別会計
- ◆簡易水道事業特別会計

以上を中心に審査しました。



建設企業常任委員会（山北支所）

の放射性物質のチェック体制はどのようになっていますか。

答 新潟県産のものは、県で機械を購入し、毎日検査され、安全を確認しています。また、県外産のもので過去に放射性物質が確認された地域のもは、すべて検査する取り組みが進められており、本市でもその取り組みに応じていく予定です。

- ◆条例制定 5件
- ◆指定管理者の指定 2件
- ◆国民健康保険特別会計
- ◆後期高齢者医療特別会計
- ◆介護保険特別会計
- ◆介護サービス事業特別会計

以上を中心に審査しました。



常任委員会行政視察報告

委員会名：市民経済常任委員会

視察期日：平成23年7月27日～7月29日（3日間）

視察地及び目的：

- 北海道函館市 伝統的建造物群を活用した観光ビジネスについて（西部地区の街並み保存について）
- 北海道札幌市 都市との農村交流及び農家団体との協働（砥山農業クラブ）活動による地域活性化について

視察結果：

函館市を視察し、まちの活性化は、まちの魅力を発見するとともに、住んでいる人たちが自分のまちを誇りに思い、それをどう維持し、いかに外に対してPRしていくかという点から、都市計画と観光が一体となった施策が必要だと感じました。

札幌市の視察では、車で40分もかかる砥山地区の8軒の専業農家が新しい農業経営を確立しており、農業活性化は中心となるリーダーやサポートしてくれる異業種の方との人脈が必要だと感じました。



委員会名：総務常任委員会

視察期日：平成23年7月20日～7月22日（3日間）

視察地及び目的：

- 鹿児島県鹿児島市 平和行政について
- 鹿児島県南九州市 平和行政について

視察結果：

爆装した戦闘機で若い命を自ら戦禍に投げ出さざるを得ないという、人類史上類を見ない特攻作戦、20歳前後の若い隊員たち1,036人もが周辺の基地から沖縄へと特攻出撃したが、特攻を通して戦争のむなしさ、命の尊さを訴え後世に語り継ぐべく、昭和50年に「知覧特攻平和会館」が建設されました。国民の4人のうち3人は戦後生まれとなったいま、平和の大切さを風化させてはなりません。



委員会名：建設企業常任委員会

視察期日：平成23年11月16日～11月18日（3日間）

視察地及び目的：

- 滋賀県彦根市 景観行政の取り組みについて
- 京都府亀岡市 景観行政への取り組みについて

視察結果：

彦根市は平成7年に景観条例を制定し、平成19年に景観計画を策定しています。年間70～80万人の観光客があり、国宝「彦根城」という歴史的建造物が市民のシンボルとして親しまれ、理解のある取り組みがなされていると感じました。また、京都府亀岡市は京都・嵯峨野・嵐山観光の一環として位置づけられ、大阪のベッドタウンとして開けた市でもあり、最近まで人口が増加していました。景観条例についても反対を唱える町内があり、苦慮されているとのことで、市民の意識にも差があるように感じました。



委員会名：厚生文教常任委員会

視察期日：平成23年11月14日～11月16日（3日間）

視察地及び目的：

- 沖縄県浦添市 てだこ市民大学について
- 沖縄県宜野湾市 美らがんじゅう体操について

視察結果：

①てだこ市民大学の卒業生は地域活動の担い手として、また地域のリーダーとして活動してくれる人が増えているようです。本市でもこれからの地域リーダーを育てたいと思いました。②宜野湾市では市民のメタボリック症候群の度合いが全国的にも高く、市民の健康維持・促進のため、全ての市民が取り組みやすい曲と振付を考えた「美らがんじゅう体操」を創作し、いまでは保育園や小中学校、老人施設で取り組んでいます。



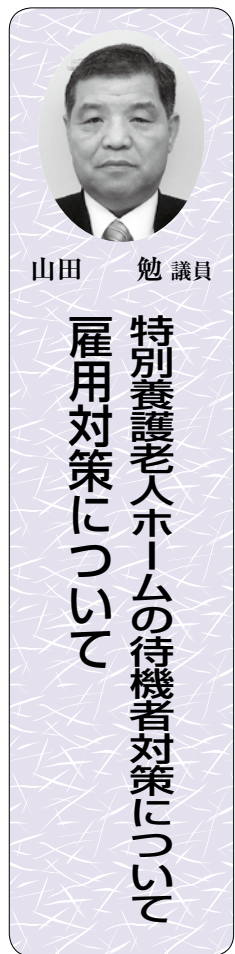
市政を問う!!

17名が一般質問

12月8日・9日・12日・13日の4日間にわたって行われた一般質問に17名の議員が登壇しました。

質問及び答弁の要旨を掲載します。(質問順)

※一般質問の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。



問 村上市管内では多くの特別養護老人ホームの待機者を抱えています。早急にこの状況を解消する必要がありますか。思いますか、どうお考えですか。

答 待機者数について、最近の状況では、複数の施設に入所申し込みをしている方も多数いるため、延べ人数で1,294人となっています。待機者対策として、現在策定中である第5期

介護保険事業計画の中で施設整備を計画しています。この計画では介護保険料への影響も考慮しながら待機者の解消に努めた計画としています。

問 就職を希望しても就職先がない、といった社会情勢が長く続いています。この度、県が行った「職業能力開発ニーズ調査」において、県内中小企業で今後3年間、従業員の採用予定がある

企業の割合は6割にとどまるといふことが報道されました。非常に厳しい状況であると感じていますが、来年度新卒者の就職状況及び内容について伺います。また雇用の場の確保対策として、これまで以上に積極的に企業誘致を進める必要があると思えますか。

答 現在の雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、震災の影響もあり、依然として厳しい状況にあります。市内で操業している企業や取引先企業を中心に誘致活動に取り組んでいきます。



ハローワーク村上での就職相談





小林 重平 議員

投票時間と荒川地区投票所について 疲弊している地場産業とTPP対策について 人口減少対策について

問 前日も投票の問題をお聞きしましたがその後、検討はされましたか。

答 10月11日の選挙管理委員会で、一般質問の内容を報告しましたが委員会からの意見はありませんでした。

問 投票時間についてはどうですか。
答 旧市町村選挙管理委員会が決定した時間を踏襲するということです。

問 前回の答弁と同様であり、委員会

の考えは有権者のことを考えていないのではないかと思います。

答 市内84力所の投票所は、概ね3km以内であるため、特に問題はないと考えます。

問 地域の方々、特に高齢者の方は、投票に行けないと言っています。
答 20年2月の選挙管理委員会の決定事項を踏襲することに変わりはなく、

投票所についても同様です。

問 投票率が県内平均よりも高いため、見直す考えはないのですか。有権者の権利を奪っていると思います。来年の選挙には平等・公平に行って頂きたいと思えます。(答弁なし)

問 地場産業が疲弊し景気が回復しません。国はTPP参加に向け協議を開始しましたが市としての対策は。

答 21年度からプレミアム商品券の発行を行い、不況対策資金においては信用保証料の全額補給、荒川地区では、新工場を増設し、雇用を増やしている企業もあります。できる限りの対策を講じていきます。

問 本市の人口が減少していることについて、市長はどのようにお考えですか。

答 元気、eまち、村上市を実現するため産業振興、交流体験事業や子育て支援等を推進し、住んでみたい、住み続けたいと思われるまちづくりに取り組めます。



験の現状とその対策を伺います。

答 運行開始から2カ月が経過した時点での利用者数・収支率は、目標の基準を下回っていますが、きめ細やかなPRに努め気軽に利用できるよう運行方法の改善に努めます。



富樫宇栄一 議員

保育園の指定管理者制度導入は慎重に！ 公共交通実証実験の現状と対策は

問 平成26年4月に開園を予定している(仮称)荒川統合保育園は、開園時から管理運営を民間事業者に委託する「指定管理者制度」を導入する計画です。制度導入に対する疑問が解明されたいと言いますが、十分に検討し、慎重な取り扱いを求めますが。

答 制度導入については、保育園設置条例で管理基準や業務範囲等を定め、

協定書及び業務仕様書で具体的な内容等を決めるものです。事業者決定後、円滑な引継ぎを行うために保護者、事業者、市による話合いの場を設け、開園と同時に導入したいと考えています。

問 多様な保育ニーズに応えることは公立でもできると考えます。一時保育や病児保育、障がい児保育等も、技術や施設が必要となるため、公立だから

こそやれるのではないですか。

答 一時的な保育等は民間なら実施できますが、公立には限界があることから、民間活力を導入し、柔軟な対応をとっていきたく考えます。

問 より良い保育を考えると、若い保育士や経験豊富な保育士がバランス良く配置された公立保育園の方が質の高い保育ができると考えますが。

答 指定管理者制度を導入しても、市が責任を持ってより良い保育サービスを行います。行革大綱により、将来的には、市の保育士の数は減っていくこととなります。

問 10月から始まった公共交通実証実



まちなか循環バスのパンフレット



鈴木いせ子 議員

村上総合病院新築の方向づけはどのようになっているのか 「夏の音楽祭」について

問 旧ジャスコ跡地は「患者の利便性」・「三次医療との連携」・「建設費用」・「建設期間」・「公共交通機関」等から選ばれたと聞いています。この土地を再度検討する考えはありませんか。

答 土壌汚染対策法に基づき土壌を調査した結果、重金属が存在している事が判明しました。処理費用が莫大な金額になること等から、再度建設用地とする事は考えていません。

問 市では、汚染土壌と知りながらこのままの状態にしておくのですか。

答 アスファルト等で覆ってあるため、駐車場として使用するには問題ないと考えます。

問 現在地から離れるならば旧ジャスコ跡地のような条件が整った場所は無いでしょうか。

しいと思いますが、適する場所はどのようにお考えですか。

答 周辺のインフラ整備が最も重要な問題です。また、移転新築を考えた場合、現在の病院跡地をどうするか、周辺のまちづくりも大きな課題となります。


問 来年度の「夏の音楽祭」について、新たなイベントの計画はありますか。

答 来年は市政5周年となるため、例年とは違った趣向を取り入れ、節目の年にふさわしい音楽祭にしたいと考えており、現在、大滝教授や実行委員会とともに、来年度の企画を検討しています。現時点での構想としては、森鷗



夏の音楽祭 (平成23年)

外の作品を参考にしたオペラを行う予定です。来年はより多くの市民に鑑賞していただくため、講演回数やPR方法の改善など地元関係団体とも協力し、市民協働事業として取り組みます。



大滝 国吉 議員

今冬の除雪体制は万全か

問 昨年は大雪に見舞われ、除雪作業には大変な思いをしました。また、市民からは、苦情や様々なご意見をいただきました。これらを踏まえ、今冬は市民が安心して生活できる、除雪体制は万全ですか。

答 各支所において11月中旬に除雪委託業者を対象とした除雪会議を開催しました。昨年度の反省点や問題点を検証

し、地域からの要望等を新たに計画に載せました。住民からの苦情が無いよう、また的確で安全な作業を行い、市民生活に支障がないよう努めます。

問 高齢者世帯へのサービス事業について、これまでも各種行われていますが、これから冬期間においてはどのような方々が孤立しないよう地域と連携しながら生活支援を行う必要があると

思います。市の対応はどのようにお考えですか。

答 昨年も民生児童委員や区長には安否確認や声掛けの協力を頂いています。今年度は、地域支え合い事業の取り組みの中で、老人クラブ会員を中心に「高齢者見守り組織」の立ち上げを予定し、高齢者を地域の力で支え、守っていく体制を構築していきます。

問 平成24年度の予算編成中と思いますが、23年度を振り返り24年度はどのようなところに重点をおいて予算編成に取り組んでいますか。

答 歳入では市の税収入が減少傾向にあるため、23年度と同様に厳しい財政

状況と思われる。このような中、新ごみ処理場及び(仮称)荒川統合保育園の建設に着手するほか、生涯学習センターや山北支所庁舎の建設事業が完了します。限られた財源の中で効果的かつ効果的な配分を行っていきます。



山北地区 山熊田集落



瀬賀 秀雄 議員

中期財政見通しの視界は良好か

問 村上市の最上位の計画である「第一次総合計画」8年間のうち、前期実施計画の3年が過ぎようとしています。この計画を振り返り、全体評価をどのように思いますか。

答 評価することとして、行政改革と健全財政の堅持に取り組む、職員人件費の削減や基金造成を実現できたことが挙げられます。また、公共交通の美

証運行に着手したことや、奨学金制度の確立、統合小学校の建設や、山北・神林地区の情報基盤整備等も評価できると考えています。そして、日本海沿岸東北自動車道の朝日まほろばICまでの延伸も大きな成果です。

問 中期財政収支見通しにおいて、歳入の都市計画税、約1億6千万円の減収が気になります。本市の人口も毎年



村上市総合計画

千人近くが減少している中で、なんとかして市税を増やしていかなくてはならないと思います。それには近隣の胎内市や新発田市に住む「子育て世代」の若いお父さんやお母さん方に、本市

をもっとアピールし、本市に移り住んで頂く施策も考えるべきではないでしょうか。具体的には、子どもの医療費や教育費、そして税制面での優遇策等において他の自治体との競争に勝たねばなりません。市長はどのようにお考えですか。

答 高速交通体系の確立により通勤圏が大きく広がり、本市に住みながら新潟市あるいはさらに遠くまで通うことが可能となりました。もともと、若い世代の方々には当市に住んで頂き、税収が増加するような行財政計画を進めていきたいと考えています。



小池 晃 議員

産業振興と雇用の増大について 定住のための支援について

問 市では、産業の振興と雇用の増大に取り組んでいますが現状はどのようなになっていますか。また、今後はどのように取り組むお考えですか。

答 雇用増大のため、現在市内で操業している企業の関連会社や、取引先企業を中心に誘致活動に取り組んでいます。今後も、本市の地域特性を生かした幅広い誘致活動を進めると共に、市

内企業の雇用拡大にも力を入れていきます。また産業振興のため、活性化支援補助制度を継続し、地域資源を活用した新製品等の開発や、地域ブランドの構築、販路の開拓及び拡大、商店街の活性化事業、観光イベント事業への支援や中小企業者が必要な事業資金調達のため、制度融資の運用と信用保証

料に対する補給を引き続き行っています。

問 糸魚川市では、市内で初めて就職する人を対象に通勤用自動車の購入など、就職に伴って必要となる資金の貸付を行い、支払った利息分を全額補助する「ふるさと就職資金貸付制度」があります。当市においても同様の制度はできないものか伺います。

答 本市の定住支援として、生活交通を確保するために、新たな公共交通の実証運行を始めました。また、地域の元気づくりを推進する「まちづくり協議会」設立準備、本年10月に立ち上げた「村上市空き家バンク」は移住・定住促進を進めるものです。ほかに独自

の奨学金制度などを実施していますが、提案の新規就職者に対する制度の研究も含め、魅力ある「定住の里づくり」を更に進めていきます。



空き家バンクホームページ



川村 敏晴 議員

「村上音頭」や「市民ダンス」の創作について 市民大学構想について

問 市制運営に対して統投の意思を表明されましたが、次の4年間では更なる市の一体感をつくり、事業の円滑な推進を図る必要があると考えます。地元のゆるキャラ「サケリン」と共に、地元を愛され毎日楽しむことができ、健康づくりにもなるような踊りやダンスを創作する考えはありませんか。

答 高齢者向けの体操を実施していま



村上市観光キャラクター「サケリン」

すが、市民共通とまでは至っていません。市独自の健康づくり体操を創作

普及する事は市民の健康・体力づくりや地域の一体感を醸成すると考えます。現在、総合型スポーツクラブの連合組織が、児童を対象とした創作ダンスの開発に取り組んでおり、創作過程で協議したいと考えています。また、新しい音頭の創作については、各地域に定着した伝統文化があり、この文化を大切にすることから、関係の方々との十分な議論が必要と考えています。

問 村上市郷育会議の運営が進んでいます。「地域の子供を地域のみんなで育てる」という目的を充実させるには、地域の産業や文化に精通した人材を枯渇させない工夫が必要です。貴重な伝

統文化や産業を受継ぐためにも、技術のある講師としっかりしたカリキュラムに基づく「市民大学」を市が創設・運営し、独自の学士認定を行い、各分野でその知識や技術を活かせるシステムづくりが重要と考えますが。

答 貴重な伝統文化や技術を守り、次世代に引継ぐことは、地域教育を推進する上で非常に重要です。市民大学の創設・認定制度は、地域の伝統文化や産業、知識や技術の承継に効果的と考えます。また、活用システムについても習得した知識、技術、体験を地域社会に還元する意味で非常に有効な方法と思えます。



小田 信人 議員

村上市の林業振興について 新ごみ処理場の進捗状況について

問 森林基幹道岩船東部線が事業採択される可能性はありますか。

答 岩船東部線開設事業は、本市の合併基本計画に搭載されているものであり、県営事業での採択要望を行っています。県の厳しい財政事情から新規事業採択は難しい状況にありますが、事業採択に向けて要望活動を実施していきたいと考えています。

問 村上市産材利用奨励事業の利用実績はどのようになっていますか。

答 12月1日現在申請件数は27件で、補助申請額は458万円となっております。補助対象額の下限引下げを行い、利用しやすい制度に改めたことから、比較的小規模の申請が多いのが特徴となっております。

問 この事業は上限40万円に設定され

ています。平均的な40坪程度の住宅で該当するように補助率10%の見直しはできませんか。

答 これから検討したいと思えます。

問 エネルギーの地産地消を考えるならば、間伐材を利用したエネルギー施策に取り組みべきと考えますがいかが



市内山林における間伐作業

ですか。

答 国のエネルギー施策の動向を注視しながら今後、本市にふさわしい新エネルギーの導入推進を図っていききたいと考えています。

問 新ごみ処理場の現状について、今後の事務の進め方やスケジュールはどのようになっていますか。

答 12月12日が提案書の受付期日となっております。業者選定委員会での評価を行います。23年度末には落札候補者の選定を行う予定で事務を進めており、その後、協定書や仮契約書の締結を行い、24年6月定例会に契約議案の提案を行うことと考えています。



長谷川 孝 議員

保育園待機児童の解消 臨時保育士の待遇改善を望む

問 幼稚園と保育園の垣根をなくし、一体化することが柱となった、新しい子育て支援策が段階的に導入される予定です。待機している未就学児童の解消や、教育と保育を提供する試みが本市でも民間幼稚園で来春4月から始まることとしています。本市の入園待機児童の解消・支援について伺います。

答 市保育園の入園状況は、出生数、未就学児童数が減少傾向にあります。保護者の就労形態や生活スタイルの多様化に伴い年々、未満児、特に乳児の入園希望が増加傾向にあります。平成24年度から民間の「学校法人恵泉学園」が幼保連携型の認定子ども園として（仮称）「村上こひつじ保育園」を開園する予定であり、今年度建設に係る経費として保育所等緊急整備事業補助金



学校法人恵泉学園「村上いずみ幼稚園」

を予算処置したところです。この保育園は、定員21人で0歳から3歳未満児を対象としており、本市としても定員の充足が図られるよう支援することも、民間との連携を強化していきたいと考えています。

問 職員の半数以上を占める臨時保育士の待遇改善を考える必要があると思えますが、いかがですか。

答 本年4月1日現在の保育士数は、保育士89人、臨時保育士90人で臨時保育士が半数を超えている状況です。入園児童数は減少傾向にあります。未満児の占める割合が多くなっているため、配置に必要な保育士を臨時保育士に頼らざるを得ない状況にあります。このことから、今年度に設置します村上保育園等施設整備計画検討委員会において、職員の適正配置及び臨時保育士の待遇改善についても検討を行う必要があると考えています。



石嶋 修平 議員

市長再選への出馬表明について問う 日沿道、朝日まほろばIC以北の建設計画に 連動させた「みどりの里」の活用について

問 大滝市長再選への出馬表明に向けて、所信の一端と決意をお聞かせください。

答 平成20年4月、合併後の初代市長に就任させていただき、命題であった健全財政堅持のために、職員定数削減を始め、全庁あげての行財政改革の徹底と組織改革に取り組み、大きな成果を上げることができました。主要施策

では、市独自の奨学金制度の創設、地域医療の充実、均衡ある地域づくり、産業の振興、雇用の拡大や少子高齢化時代の対応、交流人口の拡大による地域の活性化に全身全霊で打ち込んできました。また、合併時において、それぞれの市町村が抱える多くの諸課題解決のため積極的に取り組んできました。平成25年度から、市の総合計画の後期

計画に入りますが、「元気^いeまち」村上市」をスローガンに、定住の里を目指して、主要施策を柱に、市政運営をより強力に、推進していきます。混迷の時代を迎え、将来の展望が見えない現状にあります。時勢を的確に見据え、時勢に遅れることのない市政運営が求められております。後援会の力強い支持、地域の多くの皆さんからのご支援をいただくことができましたので、次期市長選挙に再度立候補する決意をいたしました。

問 朝日まほろばICをみどりの里に移動し、みどりの里をサービスエリアまたは、ハイウェイオアシスとするよ

う取り組む考えはありませんか。
答 朝日まほろばIC以北のルートが具体的になる段階で検討していきたいと考えております。



朝日みどりの里



滝沢 武司 議員

安心と安全の教育環境を！ 腎症患者への支援強化を！

問 学校施設等の耐震化補強工事は今後どのように進められますか。

答 児童生徒の安全確保は最重要課題であり、早期完了をめざし年次計画的に進めているところです。

問 数年後には複式学級を抱える小学校が増加しますが、このことに対する市教委の対応や考え方は。

答 本市においても全国的な傾向と同

じく、学校の小規模化、学級の少人数化が進んでいます。それぞれの学校の特色を活かした教育活動を一層推進していきたいと考えています。

問 今後の学校統廃合を市教育委員会ではどのように考えていますか。

答 学校では、規模の大小に関わらず地域の特色と伝統ある文化の拠点、地域住民の心の拠り所でもあるので、児



耐震化工事中の村上第一中学校

童数の減少を理由に学校統合を行うことは考えていません。

問 校舎等が老朽化した学校の改修計画はどのようになっていますか。

答 老朽化が進んでいる学校が3校あ

りますが、総合計画の中に位置付けをし、改修を予定しています。

問 市内で腎臓病患者として把握している人数は何人ですか。

答 12月1日現在、116人です。

問 どのような支援を行っていますか。

答 透析を受けている方は、医療保険の長期特定疾病の対象者として、自己負担の軽減や身体障害者医療費助成制度の活用による援助、その他割引や優遇策が講じられています。

問 患者や患者団体とは、どんな話し合いの機会を持っていますか。

答 特に、話し合いや機会は持っていません。



相馬 エイ 議員

特別養護老人ホームの増設を！ 高すぎる国保税の引き下げを！ 新ごみ処理場、約140億円必要なのか

問 待機者解消のため、特別養護老人ホーム増設に本気で取り組み、介護保険利用料の負担軽減に努力すべきと考えますが、どのようにお考えですか。

答 介護保険料についても考慮しながら施設整備を計画しており、負担軽減についても検討させて頂きます。

問 3月議会の国保税の値上は当初の予想よりも大幅な赤字が縮小した決算

で、一般会計からの繰入もせず、値上のための安易な値上と考えます。乳児にも均等割で35、900円が付加される国保法の改正と国の負担増を強く求めるべきです。国保税減免の基準見直しと、一般会計からの繰入で負担軽減を図るべきと考えますが。

答 苦渋の決断として適正な負担をお願いしました。国民健康保険制度は抜

本的な改革と国による十分な財政支援が必要不可欠です。国、県に対しても要望をしており、現段階での減免基準見直しは検討しますが、一般会計からの繰入は考えていません。

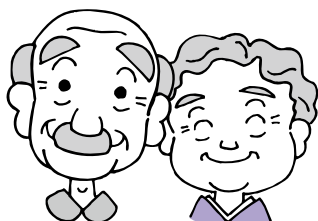
問 学校給食や病院等の生ごみは安全性が確保しやすいため、堆肥として活用すべきと考えますが。

答 有効な施策と考えており、検討したいと思います。

問 新ごみ処理場建設は、発電施設の建設を止め、建設費を軽減すべきと考えます。建設費と20年間にわたる業者との業務契約費140億円は、地域経済への波及効果やごみ量の問題、

情報公開の対象外など問題が多く、見直すべきと考えますが。

答 発電施設や設計・建設、施設運営を一括して発注するDBO方式を採用することで、コスト面や民間ノウハウの活用が期待できるとした建設検討委員会の報告を採用しました。





川崎 健二 議員

お幕場の景観を守るために！ 国土調査事業の進捗状況は

問 お幕場が日本の白砂青松百選に選ばれてから二十数年になります。樹齢平均120年の赤松の素晴らしさは皆さんもご承知のことと思います。お幕場の松は単に景観としての価値だけでなく保安林として飛砂防止や風水害予防といった極めて重要な役割を担っています。これまでも、薬剤の空中散布などで保全を図ってきましたが、今後

の対策について伺います。

答 お幕場における松くい虫防除事業については国有林と連携を図った上で、航空薬剤散布のほか地上からの薬剤散布を継続して行い、被害木が発見された場合は伐倒燻蒸による駆除を行い被害拡大を未然に防止する計画です。

問 お幕場公園内において、下草刈等の整備を行う考えはありますか。

答 毎年公園整備を実施しており、特に今年は県の事業を活用し、約40ヘクタールの不要木刈払を行いました。ボランティアによる森林整備事業も盛んであり、毎年行われています。

問 公園内にある北新保と松喜和地内の駐車場を舗装する考えはありますか。
答 以前、検討しましたが該当する補助事業がなく断念しました。今後土地利用頻度を調査し検討したいと思います。
問 国土調査事業について、進捗状況はどのようになっていますか。
答 今年度、神林地区においては松喜和地区を調査区域として進めています。
問 一刻も早く調査を完了させるために、どのような方策をお考えですか。
答 これまでどおり、国、県の補助事業として実施していくとともに、今後は平坦部の人家連担部分を中心に調査を実施できるよう検討していきたいと思えます。



お幕場公園の松林



本間 清人 議員

山北支所庁舎建設工事について

問 当初の建設工事の予算額はいくらかですか。

答 実施設計業務及び施工監理業務の委託料として1500万円、建設工事は旧庁舎及び車庫の解体費も含め、新庁舎等の建築本体、電気及び機械設備等で3億4千万円、総額で3億5000万円を見込んでいます。

問 当初決定した設計業者のプレゼン

と実際の設計に違いはありますか。

答 建物の配置が違っています。地質ボーリング調査を実施した結果、庁舎建設予定地の一部に地盤が弱い箇所があり、この改良工事の建築部材価格の変動等が事業費に大きく影響したことから、規模そのものを再検討しなければならなくなり、現在の設計内容となりました。

問 昨年末に1次審査で10社、2次審査に6社、プロポーザルで決定した図面と現設計とでは100㎡以上小さくなるにも関わらず、なぜ建設工事費の金額が同じなのですか。

答 東日本大震災の影響などから、部材価格の変動と土地改良の経費など諸々の変化があったためです。

問 議会に対して、この間に何も説明がなかったのは、議会を軽視しているのではないですか。

答 決して議会を軽視しているわけではありませぬ。説明が不足していたことは誠に申し訳ないと思えます。

問 建設工事入札ではすべて共同企業

体の入札となっていますが、単独業者の入札は認めなかったのですか。
答 業者側の受注機会も減少していることから原則、本年度に限る運用として予定価格2億円以上の工事については2社または3社での特定共同企業体による入札としたものです。



山北支所庁舎



小杉 和也 議員

ロタウイルスワクチンの 全額補助制度を創設すべき！ 市職員は民間企業で研修を！

問 ワクチン接種緊急促進事業により、子宮頸がん予防ワクチンは平成24年3月31日までには公費負担で接種できますが、その後の対応はごつなりですか。

答 国の補助事業が終わると自治体負担になるので、今後とも国に事業の継続をお願いしていきます。

問 3月の定例会で、高齢者の肺炎球菌ワクチン助成制度創設を提案しまし

たが、その後どのように検討しましたか。

答 非常に効果的であると言われていたので、できる限り実施できるよう引き続き検討を進めていきます。

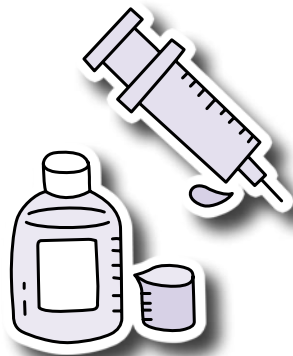
問 乳幼児の激しい吐き気や下痢の原因はロタウイルス胃腸炎が多く、重症化すると脳炎になったり、命を落とすこともあります。これを予防するロタ

ウイルスワクチンは任意接種です。このワクチンへの全額公費負担の制度をつくることは、医療の充実、子育て支援策にもなるので提案したいと思いますがどうですか。

答 生まれてくる子どもには手厚い保護・助成が必要で、当然やっていくべき事業であると思いますので、前向きに取り組んでいきたいと考えています。

問 新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応することが必要であり、市職員の意識・能力向上が急務です。統一した応対の訓練のため民間企業での研修をすべきだと思えますがどうですか。

答 民間企業のノウハウは素晴らしいものがあり、民間での研修は、新しい感覚、新しい発想が生まれてくるはずですので、民間企業への派遣はもちろん必要だと思えます。



を検討しています。

問 歩道の除雪が行われていないため、車道を歩く児童を見かけます。学校ではどのように対応していますか。

答 随時、通学路の安全点検を行い、事故防止に一層努め、指導の徹底を図ります。



板垣千代子 議員

ヘルパーの養成講座について

問 高齢者の気持ちや介護をする際のコツ等、多くの市民に知っていただくため、市が主催するヘルパーの養成講座を開催する考えはありますか。

答 ホームヘルパー2級の資格は講座を受講するだけで取得可能ですが、市が養成事業所の指定を受けることは難しいため、開く考えはありません。

問 医療法人「佐藤医院」では年々、

ヘルパー養成講座を開催しています。多くの市民に受講して頂くため、市から助成することはできませんか。

答 市として何ができるかという点を担当課と協議したいと思えます。

問 買物弱者について、今年8月に市内スーパー6店舗が閉店し、買物弱者がさらに増加しましたが、市ではどのような対策をお考えですか。

答 全国的にも買物弱者が増えています。大手コンビニエンスストア等では、移動販売やインターネットを利用した販売展開をしています。本市や高齢者にとって利便は期待できつつない状況であります。

問 大手コンビニや市内のイオン、原信等では、買物の配達サービスを行っています。市でも、プレミアム商品券の活用や、デマンドバスを利用した方には、店舗の前で下車するなどのサービスは考えられませんか。

答 プレミアム商品券については、今後相談したいと思えます。また、公共交通については、現在、買物支援対応



平成24年 第1回定例会のお知らせ (予定)

2/28日	(火)	定例会初日 (本会議)
29日	(水)	代表質問 (本会議)
3/ 2日	(金)	一般質問 (本会議)
5日	(月)	一般質問 (本会議) 午後1時開会
6日	(火)	一般質問 (本会議)
7日	(水)	一般質問 (本会議)
8日 ~19日	(木) ~(月)	各常任委員会審査
22日	(木)	定例会最終日 (本会議)

*この日程は変更されることがあります。
*会議は、通常10時開会ですが、5日は市内中学校卒業式のため午後1時開会となります。

議会の動き (抜粋)

(H23.11.1 ~ H24.1.31)

11 月

- 2日 羽越本線高速化シンポジウム (東京都)
- 5日 「国際森林年」記念白い森のフォーラム (山形県小国町)
- 7日 一般国道290号新発田・村上間改良促進期成同盟会総会
- 11日 議会運営委員会
- 14日 厚生文教常任委員会行政視察 (~16日)
- 16日 建設企業常任委員会行政視察 (~18日)
市民経済常任委員会所管事務調査
- 17日 羽越本線高速化促進大会・日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会 (東京都)
- 18日 岩船郡村上市土木振興会中央要望 (東京都)
- 22日 会派代表者会議・議会運営委員会
全員協議会・厚生文教常任委員会協議会
- 29日 議会運営委員会

12 月

- 6日 第4回 定例会 (~22日)
議会運営委員会・議会広報特別委員会
- 12日 議会運営委員会
- 13日 会派代表者会議・全員協議会
建設企業常任委員会所管事務調査
- 14日 総務常任委員会 (荒川支所)
- 15日 市民経済常任委員会 (朝日支所)
- 16日 厚生文教常任委員会 (神林支所)
- 19日 建設企業常任委員会 (山北支所)
- 22日 定例会最終日・全員協議会
- 26日 議会運営委員会行政視察 (三条市)

1 月

- 6日 厚生文教常任委員会所管事務調査
全員協議会
- 8日 消防出初式
- 16日 議会運営委員会
- 19日 阿賀北四市議会議長会連絡協議会 (新発田市)
- 23日 第1回 臨時会 (~24日)
市民経済常任委員会
- 24日 総務常任委員会・本会議・会員協議会
市民経済常任委員会所管事務調査
- 25日 議会広報特別委員会

討論・一般質問の原稿は発言者及び質問者が作成したものを掲載しております。

編集後記

新年あけましておめでとございませう。
昨年は東日本大震災や台風、豪雨など自然災害に見舞われた一年でした。今年のお正月は穏やかな幕開けとなりましたが、今年には災害の無い年になってほしいと願わずにはいられません。
今年には原発事故の収束を含め、大災害の復旧・復興が本格的に始まる年です。しかし、国の情勢は波乱含みであり、先行

きに大きな不安を持たざるを得ない状況を呈しています。安定した政治とスピーディーな復旧復興を望むところです。
今号から、各議案に対する議員の賛否を公表することに致しました。これは9月議会で可決・制定した議会基本条例に基づき、より積極的に議会の情報を公開し、「開かれた議会」として、市民の皆さまにわかりやすい議会となるように努めます。
ご意見や感想などをお寄せ下さい。(言権宇栄一)



日下に来たアルパカ

議会広報特別委員会
委員長 滝沢 武司
副委員長 鈴木いせ子
委員 板垣千代子
板垣 栄一
瀬賀 秀雄
小田 信人
高橋 宇栄一
山田 勉